

阿南市羽ノ浦農業集落排水事業経営戦略

団	体	名	:	阿	南	市
事	業	名	:	農	業	集
策	定	日	:	令	和	3
計	画	期	間	:	令	和
				3	年	3
				月		
				度	～	令
				和	12	年
				度		

目次

1.	事業概要	P.1
2.	将来の事業環境	P.2
3.	経営の基本方針	P.3
4.	投資・財政計画（収支計画）	P.3
5.	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	P.4
別紙1	「経営比較分析表」	P.5
別紙2	「処理区域内人口の予測」	P.6
別紙3	「有収水量の予測」	P.7
別紙4	「使用料収入の見通し」	P.8
別紙5	「投資・財政計画（収支計画）」	P.9

阿南市農業集落排水事業経営戦略

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	岩脇地区 昭和62年4月(33年) 羽ノ浦西地区 平成15年11月(17年)	法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用 令和6年4月予定
処理区域内人口密度	12.3人/ha (令和2年3月31日現在)	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2		
処理場数	2		
広域化・共同化・ 最適化 実施状況※1	該当なし		

※1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

②使用料

一般家庭用使用料 体系の概要・考え方	人数制 世帯割 1世帯 2,000円 世帯員割 1人 1,000円、2人 1,500円、 3人 2,000円、4人 2,500円、5人以上 3,000円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用形態により決定		
その他の使用料体系の 概要・考え方	使用形態により決定		
条例上の使用料※2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	人数制による 使用料体系	実質的な使用料※3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	人数制による 使用料体制

※2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

※3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③組織

職員数	兼任職員 1名
事業運営組織	産業部 農地整備課

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場、真空ステーション、マンホールポンプ等の運転管理業務を民間委託(2処理区)
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) ※ 4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) ※ 5	該当なし

※4「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

※5「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

別紙1「経営比較分析表」(P5)のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測	別紙2のとおり (P.6)
(2) 有収水量の予測	別紙3のとおり (P.7)
(3) 使用料収入の見通し	別紙4のとおり (P.8)
(4) 施設の見通し	最適整備構想に基づき修繕・更新予定。
(5) 組織の見通し	現時点で組織改変の予定なし。

3. 経営の基本方針

本市の農業集落排水事業は、岩脇地区、羽ノ浦西地区の2地区において実施している。
今後も、安定的な事業運営を継続するため、次の点を基本方針として経営を行う。

- 持続的なサービスの提供
管渠、施設の老朽化に対して、計画的な修繕・更新・改築を実施することで、施設利用の安定化を図る。
- 安定した事業経営の実施
令和6年度に公営企業化への移行を図り、中長期的な視点に立った経営基盤の強化を図る。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）：別紙5（P.9）のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

平成30年度に施設の機能診断調査、令和元年度に最適整備構想の策定を行った。
この結果をもとに新たな機能強化事業を計画的に令和4年度より実施していく予定である。

②収支計画のうち財源についての説明

農業集落排水事業は維持管理費等を使用料収入だけで賄える状態には程遠く、不足分は一般会計からの繰入金を充てているのが現状である。しかしながら、使用料収入の増収は必須であることから、未接続世帯への普及促進を図る。なお、機能強化事業については、国庫補助金、地方債、一般会計からの繰入金を活用する。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○収益的支出
職員給与費：1名の職員体制を維持するものとし、令和元年度予算ベースを見込んでいる。
維持管理費：原則として令和元年度予算ベースを見込んでいる。施設の更新については最適整備構想により計画的に実施し、施設の維持管理費については削減等の検討を行う。
償還利子：起債償還に係る利子を見込んでいる。

○資本的支出
地方債償還元金：起債償還に係る元金を見込んでいる。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	該当なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	該当なし

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しについては慎重に検討する必要がある。 未接続世帯への普及の促進に取り組み、令和6年から地方公営企業法の適用後の経営状況・決算状況を踏まえ検討するものとする。
資産活用による収入増加 の取組について	活用できる資産がない。
その他の取組	予定なし

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定 管理者制度、PPP/PFIなど)	予定なし
職員給与費に関する事項	職員1名の人件費を維持する。
動力費に関する事項	施設の機器を更新する際には、動力費が削減できる機器の導入を検討する。
薬品費に関する事項	大きな変動はないと想定している。
修繕費に関する事項	最適整備構想に基づき、効率的に更新等を行う。
委託費に関する事項	大きな変動はないと想定している。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度、経営戦略に対しての進捗管理を行い、3～5年ごとに必要に応じて見直しを行う。投資や財政計画との実績との間に大きな乖離が生じている場合は、予測方法等に問題がないか検証し、再度計画の変更・見直しを予定している。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

徳島県 阿南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	3.82	100.00	4,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,635	279.25	260.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,757	2.24	1,230.80

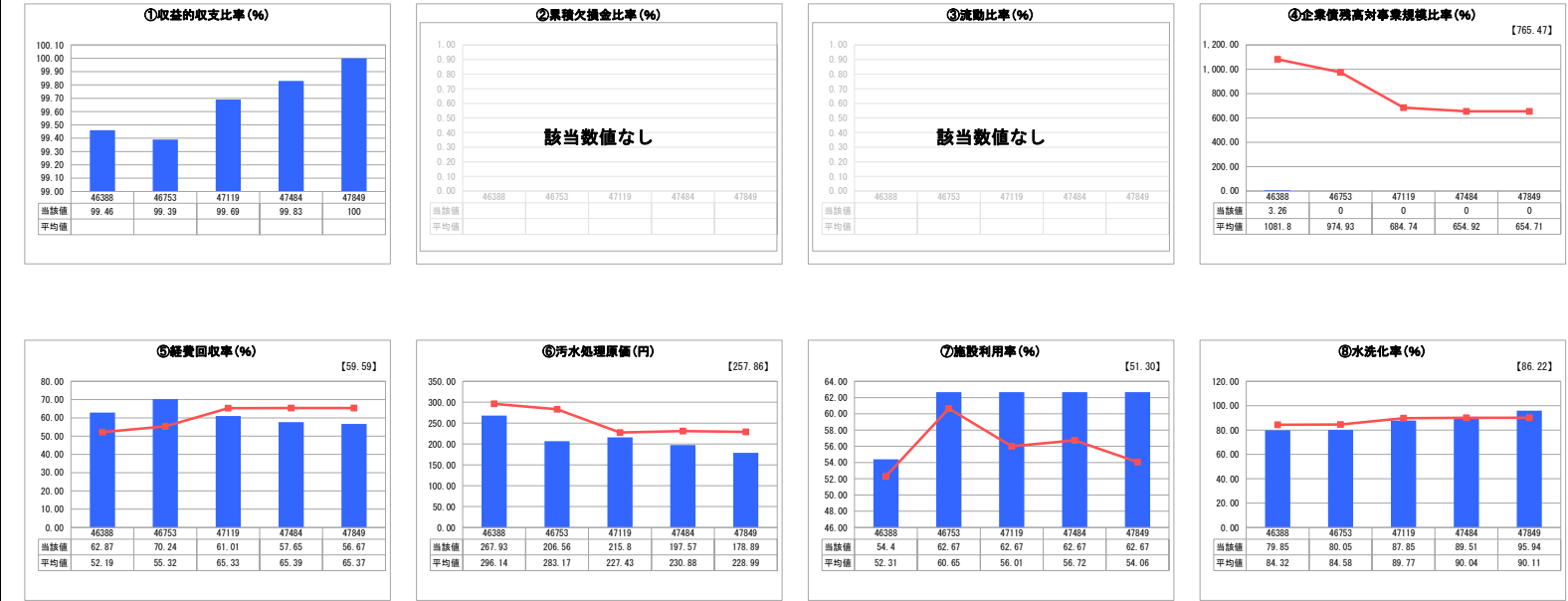
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

施設利用状況については類似団体の平均値と比較すると、概ね適正に処理されている。
経費回収率及び汚水処理原価については類似団体より低い数値となっており、収納率の向上や経費の削減、汚水処理原価の向上を図る必要がある。
水洗化率については類似団体の数値より高い数値となっており、適正に処理を行っている。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

全体総括

最適整備構想や令和3年度以降に行う機能強化を基にして、集落排水施設の適正な運営に向け計画的に取り組んでいく。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内の人口の予測

A.行政人口

①行政人口の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
阿南市人口（人）	75,228	74,459	73,834	73,133	72,193	71,627
対前年度増減率	0.00 %	-1.02 %	-0.84 %	-0.95 %	-1.29 %	-0.78 %

②羽ノ浦地区人口の予測

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
羽ノ浦地区人口（人）	13,265	13,338	13,322	13,274	13,244	13,281
対前年度増減率	0.00 %	0.55 %	-0.12 %	-0.36 %	-0.23 %	0.28 %

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
羽ノ浦地区人口（人）	13,015	12,755	12,500	12,250	12,005	11,765
対前年度増減率	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.02%

年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
羽ノ浦地区人口（人）	11,530	11,299	11,073	10,852
対前年度増減率	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.02%

※令和2年度は、令和3年2月末の数値。

※令和3年度以降の対前年度増減率は、過去5年間（H28～R2）の平均増減率に基づく想定値。

B.加入状況の推移

①処理区域内加入人口

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理区域内（人）	3,547	3,459	3,487	3,409	3,395	3,423
対前年度増減率	0.00 %	-2.48 %	0.81 %	-2.24 %	-0.41 %	0.82 %

②処理区域内加入世帯

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理区域内（世帯）	783	787	787	794	782	792
接続率	94.7 %	95.2 %	95.2 %	96.0 %	94.6 %	95.8 %

(2) 有収水量の予測

A.過去の実績等

①有収水量実績

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
有収水量 (m ³)	248,308	237,201	252,659	249,443	270,424
対前年度増減率	0.00 %	-4.47 %	6.52 %	-1.27 %	8.41 %

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収水量 (m ³)	230,208	265,227	296,404	343,881	382,834
対前年度増減率	-14.87 %	15.21 %	11.75 %	16.02 %	11.33 %

②有収水量と加入人口の相関関係

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収水量 (m ³)	230,208	265,227	296,404	343,881	382,834
処理区域内 (人)	3,547	3,459	3,487	3,409	3,395
1人あたりの 有収水量 (m ³)	64.9	76.7	85.0	100.9	112.8

B.計画期間内における将来有収水量の予測

(2) -A-②より、有収水量が増加しているが、原因は不明水の増加によるものと考えられる。

機能強化にて管の更新を行うことにより、不明水は減少すると予測される。

(3) 使用料収入の見通し

A.過去の実績等

①使用料収入の実績

(現年度)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年調定 (円)	37,571,100	39,073,860	39,119,220	38,870,280	39,193,740	39,712,680	39,474,660
現年収入 (円)	36,614,025	38,230,920	38,283,840	37,971,180	38,347,560	38,807,100	38,472,790
現年収納率 (%)	97.45 %	97.84 %	97.86 %	97.69 %	97.84 %	97.72 %	97.46 %

(過年度)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過年調定 (円)	2,508,400	3,151,000	3,495,190	3,835,385	4,226,820	4,393,955	4,937,155
過年収入 (円)	314,475	498,750	495,185	507,665	679,045	362,380	340,050
過年収納率 (%)	12.54 %	15.83 %	14.17 %	13.24 %	16.07 %	8.25 %	6.89 %

②現年調定と加入人口の相関関係

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年調定 (円)	39,119,220	38,870,280	39,193,740	39,712,680	39,474,660
処理区域内 (人)	3,547	3,459	3,487	3,409	3,395
1人当たりの 調定額 (円)	11,029	11,237	11,240	11,649	11,627

B.計画期間内における使用料収入の予測

(1) -B-②より、接続率が100%に近く使用料収入について計画期間内に大きく変動はないと予測される。

投資・財政計画

（収支計画）

（単位：千円、％）

				令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支	収益的収入	1 総収益(A)		123,791	121,370	133,800	120,062	123,829	151,348	156,591	172,851	183,809	184,400	185,643	185,643
		(1)営業収益(B)		38,813	44,006	39,803	39,803	39,803	39,803	39,803	39,803	39,803	39,803	39,803	39,803
		ア料金収入		38,813	39,806	39,400	39,400	39,400	39,400	39,400	39,400	39,400	39,400	39,400	39,400
		イ受託工事収益◎													
		ウその他		0	4,200	403	403	403	403	403	403	403	403	403	403
		(2)営業外収益		84,978	77,364	93,997	80,259	84,026	111,545	116,788	133,048	144,006	144,597	145,840	145,840
		ア他会計繰入金		81,119	76,505	93,138	79,400	83,167	110,686	115,929	132,573	143,900	144,597	145,840	145,840
		イその他		3,859	859	859	859	859	859	859	475	106			
	収益的支出	2 総費用(D)		78,304	70,710	87,775	104,340	89,852	110,990	110,230	129,618	139,191	138,757	138,310	137,854
		(1)営業費用		68,485	62,001	80,194	97,851	84,351	106,351	106,351	126,351	136,351	136,351	136,351	136,351
		ア職員給与費		10,071	9,947	10,443	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			うち退職手当												
		イその他		58,414	52,054	69,751	87,851	74,351	96,351	96,351	116,351	126,351	126,351	126,351	126,351
		(2)営業外費用		9,819	8,709	7,581	6,489	5,501	4,639	3,879	3,267	2,840	2,406	1,959	1,503
		ア支払利息		9,819	8,709	7,581	6,489	5,501	4,639	3,879	3,267	2,840	2,406	1,959	1,503
			うち一時借入金利息												
		イその他													
	3 収支差引 (A)-(D)	(E)		45,487	50,660	46,025	15,722	33,977	40,358	46,361	43,233	44,618	45,643	47,333	47,789
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入(F)		0	0	9,900	101,500	74,000	30,000	30,000	10,000	0	0	0	0
		(1)地方債				5,900	66,500	42,500	15,000	15,000	5,000				
			うち資本費平準化債												
		(2)他会計補助金													
		(3)他会計借入金													
		(4)固定資産売却代金													
		(5)国(都道府県)補助金				4,000	35,000	31,500	15,000	15,000	5,000	0	0	0	0
		(6)工事負担金													
		(7)その他													
	資本的支出	2 資本的支出(G)		45,487	50,660	55,925	117,222	107,977	70,358	76,361	53,233	44,618	45,643	47,333	47,789
		(1)建設改良費				8,009	70,000	63,000	30,000	30,000	10,000				
			うち職員給与費												
		(2)地方債償還金(H)		45,487	50,660	47,916	47,222	44,977	40,358	46,361	43,233	44,618	45,643	47,333	47,789
		(3)他会計長期借入金返還金													
		(4)他会計への操出金													
		(5)その他													
	3 収支差引 (F)-(G)	(I)		-45,487	-50,660	-46,025	-15,722	-33,977	-40,358	-46,361	-43,233	-44,618	-45,643	-47,333	-47,789